（様式１－４）

神栖市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成25年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	備考
1	D － 19 － 1	液状化対策事業（調査，事業計画の作成）	（神栖市）鰐川・堀割1,2丁目地区，堀割3丁目地区，豊田・昭田地区，深芝・平泉地区，深芝南・平泉東地区，下幡木地区，浪逆地区，筒井大沼地区，賀地区，息栖原地区，大野原7丁目地区，大野原中央・稲荷地区，知手中央・知手地区，横瀬団地地区，横瀬地区，太田宝山地区1，太田宝山地区2，太田新町地区	市	市	直接	1/2	(313,037) 0 ＜313,037＞	(313,037) 0 ＜313,037＞	(234,777) 0 ＜234,777＞			・H24事業費はH24～H25の継続事業
2	◆ D － 19 － 1 －	液状化対策マップ作成事業	（神栖市）市内18地区（液状化対策予定地区）	市	市	直接	4/5	(6,454) 0 ＜6,454＞	(6,454) 0 ＜6,454＞	(5,163) 0 ＜5,163＞			
3	D － 20 － 1	津波避難計画シミュレーション事業	（神栖市）市内全域	市	市	直接	1/3	(5,870) 0 ＜5,870＞	(5,870) 0 ＜5,870＞	(3,913) 0 ＜3,913＞			
4	◆ D － 20 － 1 － 1	津波ハザードマップ作成事業	（神栖市）市内全域	市	市	直接	4/5	(4,500) 0 ＜4,500＞	(4,500) 0 ＜4,500＞	(3,600) 0 ＜3,600＞			
5	◆ D － 20 － 1 － 2	津波監視カメラ整備事業	（神栖市）東深芝:鹿島港消防署，波崎:波崎RDFセンター	市	市	直接	4/5	(7,017) 0 ＜7,017＞	(7,017) 0 ＜7,017＞	(5,613) 0 ＜5,613＞			
6	D － 20 － 2	波崎地区防災拠点施設整備事業	（神栖市）波崎	市	市	直接	1/2	(69,000) 0 ＜69,000＞	(69,000) 0 ＜69,000＞	(51,750) 0 ＜51,750＞			
							合計額	(405,878) 0 ＜405,878＞	(405,878) 0 ＜405,878＞	(304,816) 0 ＜304,816＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	茨城県	担当部局名	政策企画課震災復興推進室	担当者氏名	相原・長島
市町村名	神栖市	電話番号	0299－90－1120	メールアドレス	kikaku@city.kamisu.ibaraki.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。